

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧

No	分の事業区業	事業の名称	事業の概要	総事業費 (千円)
1	低所得	エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金事業【低所得者世帯給付金・物価高騰追加支援】 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯へ7万円を給付する。	601,243
2	推奨事業・ 一体支援	住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯等へ10万円を給付する。	198,391
3	推奨事業・ 一体支援	住民税均等割のみ課税世帯等重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、給付対象世帯へこども一人当たり5万円加算して給付する。	101,000
4	一体支援	エネルギー・食料品等物価高騰支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、R6年度新たに非課税等になる世帯へ10万円を給付する。	150,000
5	一体支援	定額減税調整給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、R6年度に定額減税しきれない方に対して、4万円を上限にその差額を給付する。	455,000
6	推奨事業	低所得者世帯重点支援給付金(R5年度家計急変世帯分) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、家計急変世帯へ7万円を給付する。	7,000
7	推奨事業	物価高騰対策学校給食無償化事業	コロナ禍における物価高騰等により、経済的な影響を受けている生活者の支援として、義務教育費にかかる子育て世帯への負担軽減のため、市内小・中学校の給食費について全額無償にする。	193,834
8	推奨事業	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業【高齢者福祉施設】	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、電力・ガス・食料品等の高騰相当額を支援することで民営の市内各施設の運営継続を図るため、補助を実施する。	16,786
9	推奨事業	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業【子育て支援施設】	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、電力・ガス・食料品等の高騰相当額を支援することで民営の市内各施設の運営継続を図るため、補助を実施する。	7,367
10	推奨事業	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業【障害者福祉施設】	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、電力・ガス・食料品等の高騰相当額を支援することで民営の市内各施設の運営継続を図るため、補助を実施する。	7,221
11	推奨事業	物価高騰対策園芸作物資材購入等補助事業	物価高騰の影響により、園芸作物の栽培で使用する肥料や農薬、またマルチなどのビニール資材の価格が上昇していることが経営を圧迫する一つの要因となっており、資材費等の支援のための補助を農業事業者にたいして実施する。	12,750
12	推奨事業	一般貨物自動車運送事業者燃油高騰対策支援金	エネルギー価格及び原材料費の高騰により、影響を受けている一般貨物自動車運送事業者に対して支援するため、保有台数に応じた額を給付する。	5,178
13	推奨事業	漁業燃油価格高騰対策事業【追加支援分】	物価高騰等により影響を受けている漁業者に対し、本市の基幹産業の一つである水産業の維持・継続、操業技術の継承及び漁家経営の安定を図っていくため補助を実施する。	4,200
14	推奨事業	物価高騰生活支援対策省エネ家電購入事業	電力価格の高騰により、家庭における電気代の負担が大きくなっていることから、電気代に係る経済的負担を軽減し、住民生活の支援を図るため、省エネ電化製品の購入に対して補助を実施する。	12,000
15	推奨事業	物価高騰対策観光リベンジ事業	物価高騰等の影響による観光客減少への対策として、人気アニメとタイアップした誘客プロモーションを実施し、観光客の誘客効果を高め市内産業の活性化を図ることで市内観光事業者を支援する。	3,000
16	推奨事業	物価高騰対策農業経営収入保険加入促進事業	コロナ禍における物価高騰等の影響により、経営が圧迫されている農業経営者を支援するため、新型コロナウイルス感染症や自然災害の影響等による収入減少を補填する収入保険制度への加入にかかる経費を補助する。	10,690

17	推奨事業	物価高騰対策宇佐市外国人材電動アシスト付自転車購入補助金	原油価格や物価高騰の影響を受ける事業者の送迎に係る燃料費の節減はもとより市内事業所で働く実習生の経済的な支援や利便性向上を図るため、企業が外国人技能実習生に貸与するため購入する電動アシスト付き自転車に対し補助金を交付する。	5,050
18	推奨事業	地域交通燃料価格高騰対策事業	燃料高騰の影響を受ける公共交通機関の事業者に対して、地域公共交通の安定的な運行を確保することを目的に、燃料高騰分を路線バスやタクシー事業者に支援する。	220